

人材育成奨学計画（JDS）において想定される対象分野課題表（2029～2031年度受入）

2026/7/29

【国名：ウズベキスタン】

【作成部署：JICAウズベキスタン事務所】

サブプログラム (JDS援助重点分野)	コンポーネント (JDS開発課題)		受入想定 人数	背景（開発計画の有無、課題、ニーズ等）	実施中、あるいは実施予定の関連する JICA事業	JDS事業において想定されるニーズ (想定される研究テーマ等)	募集対象機関
1自由で開かれた 国際秩序の構築 Strengthening the Free and Open International Order	1-1	国際公共政策 (1年制含む) International Public Policy	12	ウズベキスタンは、アジア、中東、欧州を結ぶ要衝に位置し、二重内陸国でもあることから、地政学的、経済的、歴史的に、周辺国や世界情勢の影響を受けやすい。特に、ロシアのウクライナ侵攻、中国の一帶一路政策、アフガニスタンにおけるタリバン政権の成立などは同国に大きな影響を及ぼしている。そのため、同国政府は、地政学的な観点から激動する国際情勢の下において特定の国に依存しない安定した国造り、バランス外交の展開を目指しており、様々な国との関係の維持・強化を目指している。その観点から、「新国家開発戦略2022～2026」でも国家安全保障と防衛力の強化、開放的で実践的かつ活発な外交政策を掲げ、安全保障・外交面で様々な国や国際機関と協調しているのみならず、地政学的に中立的な日本の役割に対する期待度も高い。 我が国にとっても、同国は、伝統的な親日国であり、自由で開かれた国際秩序を構築する上で重要なパートナーである。そのため、日本政府は、同国が地域の平和と安定のために重要な位置づけにあることに鑑み、世界に先駆けて中央アジア5か国との外交枠組みである「中央アジア+日本」対話を立ち上げ、同国を含む中央アジア諸国の国際関係の安定化に貢献してきた。 今後、同国が、複雑で激動する国際情勢の下において平和的かつ安定的に発展していくためには、世界各国との国際関係の維持と協調が不可欠であり、適切な国際関係の維持と発展がなければ、各セクターにおける開発課題の解決も困難である。そのため、農業、保健、デジタル技術など幅広い分野で国際公共政策を担う行政機関の能力の向上が重要であり、中核となる行政官等の育成が期待されている。2025年12月に開催された日・ウズベキスタン共和国首脳会談後に署名された「次世代のための日本国及びウズベキスタン共和国の間の拡大された戦略的パートナーシップに関する共同声明」において拡大された戦略的パートナーシップの推進に向けた相互の関心に基づき、適切な場合には法的制度について検討することを含め、様々な分野における二国間協力の枠組みを更に改善することの重要性を強調した。 開発課題や協力の意義・必要性などの詳細は、以下の文書を参照。 対ウズベキスタン共和国 国別開発協力方針 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000072279.pdf 対ウズベキスタン共和国 事業展開計画 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000072280.pdf JICA国別分析ペーパー（ウズベキスタン） https://www.jica.go.jp/Resource/uzbekistan/ku57pq00000467sg-att/jcap.pdf 次世代に向けた拡大された戦略的パートナーシップに関する共同声明https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100954386.pdf	〔技術協力プロジェクト〕 ・アラル海地域における水利利用効率と塩害の制御に向けた気候にレジリエントな革新的技術開発 〔草の根〕 ・ウズベキスタン共和国 甘草の栽培・加工技術導入を通じた地域産業振興プロジェクト ・ウズベキスタン共和国干し柿を用いた副収入向上のための技術移転モデルの確立 〔円借款〕 ・園芸作物バリューチェーン強化事業 ・保健医療サービス改善事業 〔技術協力プロジェクト〕 ・国立神経・脳卒中センター（NSC）におけるリハビリテーション強化プロジェクト	想定される研究分野： 外交政策、国際関係論、国際政治論、国際経済学、国際金融政策、国際法、国際機構論、地域開発・地域格差是正政策、雇用・労働市場政策、持続可能な開発・グリーン成長政策、気候変動・エネルギー政策、環境政策・資源管理、デジタルガバナンス・電子政府政策、防災・災害リスク管理政策、ユニバーサルヘルスカバレッジなど 希望学位： 上記に関連する学位 ※1年制プログラム設置可能な大学からも応募可能。	国際公共政策を担う機関（外務省、投資・産業・貿易省、経済・財務省、閣僚会議、大統領府など）を中心に応募者を決定する（詳細は協力準備調査にて決定）。
	1-2	法の支配／法秩序構築 Rule of Law/ Building Legal Order	2	ウズベキスタンは、2016年末にミルジヨエフ大統領が就任して以降、これまでの政府及び国営企業を中心とした計画経済の名残を残す経済運営を徐々に脱却し、市場経済化や民間セクターの活性化を通じた民間のダイナミズムによる持続的な経済成長を目指すべく、様々な諸改革を本格化してきている。また、経済面のみならず、政治・社会面でも、民主的な方法による国家運営を通じた持続的な社会の構築を目指し、言論の自由の強化、立法府の強化、市民社会の構築、司法の独立などを通じた諸改革を実行してきている。同国政府は、「新国家開発戦略2022～2026」においても、市場経済化に不可欠な正義および法の支配の原則の確立を目指すとともに、人間の尊厳の向上と自由な市民社会の発展による人々の国の構築を掲げている。 一方で、スピード感のある改革や社会変革の中で、法の支配や法秩序の構築に関しては依然として課題が多い。政策・法令の制定に関しては、大統領を中心としたトップダウン型の政策決定がされることもあり、法令インフレ（Regulatory Inflation）と言われるほど、法令・大統領令・閣僚会議令などが頻繁に制定されており、政策・法令間の矛盾も生じているとされている。また、法の支配や法秩序の構築の阻害要因となる汚職も依然として社会問題となっている。同大統領が就任して以降、汚職対策庁を設立し、法執行機関との連携の下、汚職対策を進めていることもあり、法の支配など国際的な指標の一部は大幅に上昇しているものの、“Corruption Perception Index”は依然として低い状況にある。体系だった政策・法令の立案や汚職が発生しない仕組みや倫理を構築できる人材の育成が求められている。 政策や法令の立案や実施のみならず、司法機能の強化や独立も重要である。特に、外国投資を原動力に経済成長を目指す同国において、外国投資家が安心して経済活動ができる環境整備は重要であり、法整備や法令の安定的な運用の強化が求められている。 我が国においても、自由で開かれた国際秩序の形成のため、同国の法令立案や司法の面において、普遍的な価値に基づく法秩序の構築は重要である。そのため、本事業が将来の二国間関係の強化に繋がるよう幅広い分野で法の安定的な運用につながる法曹人材や法執行機関の人材の育成が求められている。 開発課題や協力の意義・必要性などの詳細は、以下の文書を参照。 対ウズベキスタン共和国 国別開発協力方針 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000072279.pdf 対ウズベキスタン共和国 事業展開計画 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000072280.pdf JICA国別分析ペーパー（ウズベキスタン） https://www.jica.go.jp/Resource/uzbekistan/ku57pq00000467sg-att/jcap.pdf	〔国別研修〕 ・権利保護及び経済自由化のための司法能力強化 ・自由市場経済システムにおける権利の保護を強化するための司法能力強化	想定される研究分野： 立法政策、行政法・行政手続法、司法行政改革、法執行機関の強化、国際私法、国際経済法（WTO等）、民法・商法、経済紛争解決（調停、仲裁）、公共調達、行政組織論、汚職対策、公務員法など 希望学位： 上記に関連する学位	法の支配／法秩序の構築を担う機関（外務省、投資・産業・貿易省、財務省、閣僚会議、大統領府、司法省、汚職対策庁、検察庁など）を中心に応募者を決定する（詳細は協力準備調査にて決定）。

サブプログラム (JDS援助重点分野)	コンポーネント (JDS開発課題)		受入想定 人数	背景（開発計画の有無、課題、ニーズ等）	実施中、あるいは実施予定の関連する J I C A事業	J D S事業において想定され るニーズ (想定される研究テーマ等)	募集対象機関
2持続的な経済成長のための政策立案 Policy making for Sustainable Economic Development	2-1	産業開発／多角化 Industrial Development and Diversification	2	ウズベキスタンは、2016年末にミルジヨエフ大統領が就任して以降、これまでの政府及び国営企業を中心とした計画経済の名残を残す経済運営を徐々に脱却し、市場経済化や民間セクターの活性化を通じた民間のダイナミズムによる持続的な経済成長を目指すべく、様々な諸改革を本格化してきている。 とりわけ、長らく政府を中心とした経済運営を実施してきた弊害もあり、産業の付加価値化が十分ではないことから、産業競争力は依然として低い状態が続いている。そのため、同国政府は、「新国家開発戦略2022～2026」の中で、経済発展の加速と高い経済成長率の実現を掲げ、経済の自由化を通じた産業政策の推進、外国投資促進、エネルギー効率改善、国営企業の民営化や電力セクターを中心としたPPP（Public Private Partnership）の推進、株式・証券市場整備、輸出の推進、ビジネス環境整備（許認可数削減、競争法・倒産法改正、ビジネスオンブズマン制度など）、産官学連携によるイノベーション創出、政策金融による比較優位セクターの資金アクセス向上など、様々な民間セクター活性化策を講じている。 綿産業における付加価値向上など、同国における産業開発は一定の成果は出始めているが、産業競争力強化は道半ばである。特に、産業競争力の強化に必要な外資や外国技術の導入を積極的に推進しているが、国内市場の投資収益性の低さから思うように進んでいない。本格的な市場経済化に舵を切って間もないため、我が国企業を含め外国企業が求めるレベルの産業／ビジネス人材の育成や規律の強化など、ソフト面でのビジネス環境整備の重要性は以前にも増して高まっている。2025年12月に開催された日・ウズベキスタン共和国首脳会談において、双方は、持続可能な経済成長および社会的課題への対応に向け、人工知能（AI）の活用を促進するため、安心・安全で信頼性の高いAIのガバナンスおよびエコシステムの開発・支援に協力することで一致した。 開発課題や協力の意義・必要性などの詳細は、以下の文書を参照。 対ウズベキスタン共和国 国別開発協力方針 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000072279.pdf 対ウズベキスタン共和国 事業展開計画 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000072280.pdf JICA国別分析ペーパー（ウズベキスタン） https://www.jica.go.jp/Resource/uzbekistan/ku57pq00000467sg-att/jcap.pdf 次世代に向けた拡大された戦略的パートナーシップに関する共同声明https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100954386.pdf	〔国別研修〕 ・クラスターアプローチによる産業クラスターの促進 〔技術協力プロジェクト〕 ・ウズベキスタン日本人材開発センター・ビジネス人材育成・交流機能強化プロジェクト ・ウズベキスタン・日本青年技術革新センター研究能力強化プロジェクト ・日本での就労機会を活用した産業人材育成プロジェクト ・一村一品プロジェクト 〔円借款〕 ・園芸作物バリューチェーン強化事業	想定される研究分野： 産業政策、外国投資促進、中小企業振興、金融政策、ビジネス環境整備、Public Private Partnership (PPP)、産業人材育成、人的資源管理、インフラ・エネルギー政策、科学技術政策（STI Policy）、グリーンエナジー政策など 希望学位： 上記に関連する学位	産業開発を担う機関（投資・産業・貿易省、雇用・貧困削減省、経済・財務省、ビジネスオンブズマン、国家資産委員会、PPP庁など）を中心に応募者を決定する（詳細は協力準備調査にて決定）。
	2-2	公共経営 Public Management	2	ウズベキスタンは、2016年末にミルジヨエフ大統領が就任して以降、これまでの政府及び国営企業を中心とした計画経済の名残を残す経済運営を徐々に脱却し、市場経済化や民間セクターの活性化を通じた民間のダイナミズムによる持続的な経済成長を目指すべく、様々な諸改革を本格化してきている。同国政府は、「新国家開発戦略2022～2026」にて、経済発展の加速と高い経済成長率の実現を掲げており、特に外資の導入を図るべく対外公的債務の借入を拡大し、インフラ事業を始めとする経済インフラの整備に乗り出すとともに、PPPによる整備にも力を入れ始めている。また、依然として市場を席巻する国営企業への優遇策を削減し、また非効率な事業は民営化するなどを通じて適切な競争環境を作り出すなどの施策を講じてきている。 しかし、こうした市場経済化を伴う改革に関しては、公共経営の改善という観点からの課題は依然として多い。縦割り行政に代表される非効率な行政運営や国営企業経営、行政機関間の機能の重複、統合的な公務員制度の未整備（採用・人材育成を含む）といった組織ガバナンス上の課題に加え、公的な対外債務管理や投資計画の策定といった開発計画の策定や管理といった戦略立案・財務ガバナンス、国営企業の民営化や経営改善といった企業マネジメント、政府の市場介入の縮減と公正な市場環境の創出といった競争環境整備や市場マネジメントなどに課題がある。インフラ整備で多用され始めているPPP制度も、国際的な契約慣行を踏まえた運用はこれからであり、適切な案件マネジメント能力が求められる。 こうした中、2022年12月の大統領令では、大規模な省庁再編と職員数の30%削減が決定されるなど、これまで以上に政府部門における政策立案及び実施者は少数精鋭化しており、個々の公務員の能力強化が不可欠となっている。また、国営企業の経営改善と民営化に向けては、市場志向の人材（公務も理解しつつ企業経営や実務に精通した人材）の育成が不可欠となっている。 開発課題や協力の意義・必要性などの詳細は、以下の文書を参照。 対ウズベキスタン共和国 国別開発協力方針 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000072279.pdf 対ウズベキスタン共和国 事業展開計画 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000072280.pdf JICA国別分析ペーパー（ウズベキスタン） https://www.jica.go.jp/Resource/uzbekistan/ku57pq00000467sg-att/jcap.pdf 次世代に向けた拡大された戦略的パートナーシップに関する共同声明https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100954386.pdf	〔有償附帯プロ〕 ・火力発電財務・経営管理能力強化プロジェクト 〔国別研修〕 ・公務員の採用・選考制度改善	想定される研究分野： 公共投資、財政運営・公共財政管理、国営企業改革・民営化、経営学、行政機関のガバナンス、公務員制度、New Public Management/PPP、組織DX、プロジェクトファイナンス、プロジェクトマネジメントなど 希望学位： 上記に関連する学位	公共経営を担う機関（投資・産業・貿易省、経済・財務省、経営学、行政機関のガバナンス、公務員制度、PPP庁、公務サービス発展庁、主要な国営企業及び国営企業監督省庁など）を中心に応募者を決定する（詳細は協力準備調査にて決定）。
年間上限人数			18				